

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社  
代 表 執 行 役 社 長 C E O 清 明 祐 子  
( コード番号 8698 東証プライム )

## グループ内組織再編に関するお知らせ

### ～連結子会社 3iQ 社をクリプトアセット事業セグメントに異動～

当社は、グループ成長戦略のさらなる推進、グループ経営体制の一層の強化および事業運営の効率化を目的として、当社連結子会社である 1000745629 ONTARIO INC.（カナダ法人 3iQ Digital Holdings Inc. の株式を96.8%（完全希薄化後ベースで94.7%）保有する中間持株会社（以下、「本組織再編対象子会社」））の株式を当社連結子会社であるCoincheck Group N.V.（以下、「CCG」）に譲渡することを、本日取締役会にて決議いたしましたのでお知らせいたします。本件は、当社グループ内における組織再編の一環として実施するものであり、暗号資産運用分野における世界的なパイオニアである3iQ Digital Holdings Inc.およびそのすべての子会社（以下、総称して「3iQ社」）をCCG傘下に移すことにより、クリプトアセット事業セグメントの一層の強化を企図したものです。本件により、当社グループ全体の連結範囲に変更はありません。

#### 記

#### 1. グループ内組織再編の理由

当社は、2024年4月、暗号資産運用分野における世界的なパイオニアである3iQ社を、本組織再編対象子会社を通じて子会社化しました。3iQ社は、北米において初めてビットコイン（BTC）およびイーサリアム（ETH）を投資対象とする上場ファンドを設定した先駆的な運用会社の一社であり、暗号資産を対象とする機関投資家向け運用商品の開発・運用において、確固たる実績と競争優位性を有しています。その後も3iQ社は、2025年4月に北米初となるステーキング機能を伴うソラナ（SOL）ETFをトロント証券取引所に上場させたほか、同年6月にはリップル（XRP）ETFを上場させるなど、革新的な商品開発を継続的に実現してきました。さらに、2025年9月には、3iQ社のETF3銘柄がBall Metaverse Indexに採用され、新たな資金流入を獲得したほか、同年12月にはアラブ首長国連邦（UAE）のソブリンウェルスファンドが出資するデジタル資産運用会社とのファンド設立を発表するなど、北米にとどまらずグローバルな機関投資家需要の取り込みにも成功しています。これらの取組みの結果、3iQ社の運用残高は2025年12月末時点で1,652百万カナダドルに達し、2024年6月末の1,085百万カナダドルから52%の成長を遂げました。機関投資家向け水準の品質を備えた商品設計力、透明性と効率性を重視した資産配分、ならびに規律あるリスク管理体制が、3iQ社の持続的な成長を支える競争力の源泉となっています。

一方、当社グループは、暗号資産事業を証券事業・資産運用事業に続く成長の中核事業と位置付け、2018年4月にコインチェック株式会社（以下、「コインチェック」）を買収して以降、国内外で事業基盤の拡充を進めてきました。中間持株会社でコインチェックの完全親会

# MONEX GROUP

社となる CCG を設立し、同社を 2024 年 12 月に米国 Nasdaq 市場へ上場させたことは、当社グループの暗号資産事業のグローバル展開における重要なマイルストーンです。Nasdaq 上場後、CCG はステーキングサービスをグローバルに提供するブロックチェーンインフラ企業の株式会社 Next Finance Tech および暗号資産プライムブローカーの Aplo SAS（フランス）の 2 社を買収・完全子会社化するなど、暗号資産事業領域の拡張と高度化、ならびに CCG 傘下企業間の戦略的連携およびシナジー創出を着実に進めています。

暗号資産事業および当社グループが強化・推進するもう 1 つの柱である資産運用事業の双方を中長期的に成長させていく上で、3iQ 社は、両事業を戦略的に接続し、付加価値を創出する中核的ドライバーとして重要な役割を担う存在です。特に、3iQ 社が有する機関投資家向け水準の運用商品組成力は、リテール領域を中心としてきた当社グループの暗号資産事業を、機関投資家・法人顧客向けビジネスとしても本格的に拡大する上で、グループ内シナジーを発揮することが大いに期待されます。

以上を踏まえ、3iQ 社をアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからクリプトアセット事業セグメントに異動させ、さらに、3iQ 社を当社直下から CCG 傘下へ再編して CCG 傘下における企業群と 3iQ 社との連携強化を図ると同時に、暗号資産事業に深い知見を有する人的リソースを CCG 傘下に集約させることが、当社グループ全体の成長戦略および事業シナジーの最大化に資する最適な選択であると判断しました。

当社は、本グループ内組織再編を通じて、各事業セグメント内外での連携のさらなる強化を図るとともに、当社グループ全体の長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

## 2. 本グループ内組織再編の概要

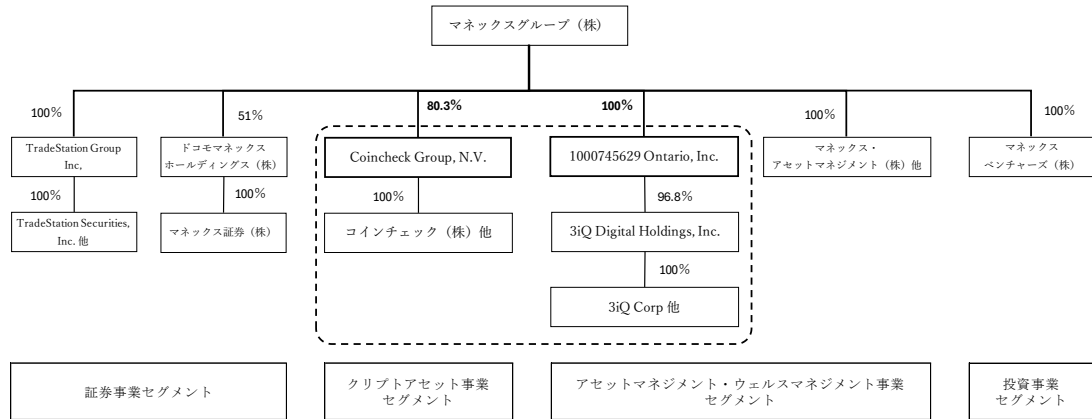
当社は、当社が保有する本組織再編対象子会社の全株式を CCG に譲渡します。譲渡対価は CCG 株式で、本株式譲渡実行日に、CCG は当社に CCG 株式 27,149,684 株を割り当てます。本グループ内組織再編により、当社による CCG 株式保有比率は現在の 80.3%（完全希薄化後は 75.3%）から 83.1%（完全希薄化後は 78.6%）となります。

①	本組織再編対象子会社	1000745629 ONTARIO INC.
②	譲渡対象株式	1000745629 ONTARIO INC.の発行済株式全て（100株）
③	本組織再編対象子会社の事業内容	3iQ Digital Holdings Inc.の株式を 94.7%（完全希薄化後）保有する中間持株会社
④	譲渡対象株式評価額	149.3 百万カナダドル（3iQ 社の完全希薄化後の 100%株式評価額は 156.7 百万カナダドル。）
⑤	譲渡の相手先	Coincheck Group N.V.（本日現在の当社による株式保有比率 80.3%）
⑥	譲渡対価	CCG の株式 27,149,684 株（CCG 株式を 1 株あたり 4 米ドルで評価）
⑦	本グループ内組織再編後の当社による CCG 株式保有比率	83.1%（完全希薄化後 78.6%）

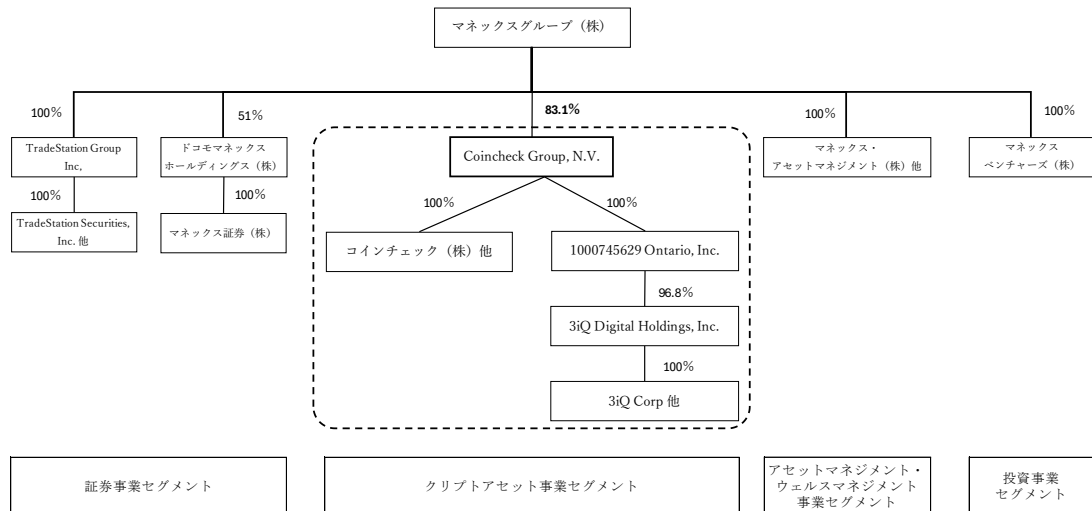
本グループ内組織再編前後の資本関係は以下となります（なお、下図は一部のグループ会社のみを記載しており、数値は潜在株式調整前の持分を示します）。

# MONEX GROUP

## 【再編前】



## 【再編後】



## 3. 日程

①	取締役会決議日	2026年1月8日
②	契約締結日	2026年1月8日
③	本株式譲渡実行日	2026年4月(予定)(※)

(※) 株式譲渡については、必要な許認可の取得等が条件。

## 4. 今後の見通し

2026年3月期の連結業績に与える影響につきましては軽微です。

## 5. その他

本取引は、当社グループ内の組織再編の一環として行われるものであり、譲渡会社(当社)および譲受会社(当社連結子会社のCCG)双方に少数株主が存在することから、当社グループにおける利益相反取引に該当します。当社は、本取引の検討および意思決定にあたり、取引条件の公正性および妥当性を確保するため、CCG業務執行取締役を兼務する松本大、およびCCG非業務執行取締役、本組織再編対象子会社代表かつ3iQ取締役会議長を兼務する大八木崇史の2人を除く取締役のみで慎重に審議を行いました。具体的には、第三者であるファイナンシャル・コンサルタント(Cinaport Capital Inc.)からの助言等を踏まえ、取引価格

# **MONEX GROUP**

を含む取引条件が公正かつ合理的であることを確認したほか、CCGの少数株主の利益を十分に考慮したうえで、本取引を実施することを決定しております。

以 上

(報道関係者様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室 加藤 電話 03-4323-3983

(株主様・投資家様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR グループ 稲田、小森、松浦 電話 03-4323-8698